

1 重点的に取り組む主な経営課題(天王寺区)

めざすべき将来像に対して、今、何が課題となっているのか

・課題に対して、3～5年程度でどのような状態をめざし、どういった施策をいかに展開するのか

・戦略に即して、26年度において、主にどのような取組・事業を実施するのか
※具体的取組の★印は、重点目標として設定された戦略のアウトカム達成への寄与度の高い重要な取組を示します。

様式2

経営課題	めざすべき成果及び戦略	具体的取組	業績目標	前年度までの実績	市政改革プランとの関連
<p>【1 区民の声集約プロセスの強化】 《めざすべき将来像》(最終的なめざす状態) 市民満足度を高める能力を備えた区役所職員が、性別・年齢・居住年数等において多様な「サイレント・マジョリティ」を含めた区民の声を的確に把握し区政運営への反映を行い、また全ての地域と課題を共有し、ともに課題解決に取り組んでいる状態。</p> <p>《現状》(課題設定の根拠となる現状・データ) ・多様な意見やニーズが区役所に届いていると感じている区民の割合 10.9% ・区の区域内の基礎自治に関する施策や事業など区政運営について、計画段階から区民との対話や協働により進められていると感じる区民の割合 9.7% ・区の区域内の基礎自治に関する施策や事業など区政運営について、多様な区民による評価が区に届いていると感じている区民の割合 10.6% ・基礎自治に関して、特色ある施策・事業が展開されていると感じている区民の割合 51.7% ・区長の顔や名前を知っている区民の割合 59% ・日常生活に関する様々な相談や要望について、区役所が適切に対応していると感じている区民の割合 62.1% ・地域活動をしている人のうち、区役所が中間支援組織と連携して各地域の実情に応じた一体的・総合的な支援を行っていると感じる区民の割合 15.8% (平成24年度区民モニター)</p> <p>区役所来庁者サービス格付け ★1つ</p> <p>・仕事にやりがいを感じている・ある程度感じている職員の割合 87.9% ・効果・効率的に業務を進めるため職員どうしの協力・連携がとれている職場である・どちらかといえばそうであると感じている職員の割合 75.8% (平成24年度職員アンケート)</p> <p>区内における各建て方の割合 (住宅土地統計調査より)</p>	<p>【1-1 区民の声を区政への反映】</p> <p>《めざす成果》 《めざす状態》 基礎自治に関する施策や事業が計画段階から区民との対話や協働により進み、区民の意見・評価が地域実情や特性に応じた区政運営に反映され、また取組みや成果など区政に関する情報が区民に届いていると感じる、区民の割合の増</p> <p>《アウトカム》 ・多様な意見やニーズが区役所に届いていると感じている区民の割合 平成26年度までに90%以上</p> <p>【重点目標】</p> <p>・区の区域内の基礎自治に関する施策や事業など区政運営について、計画段階から区民との対話や協働により進められていると感じる区民の割合 平成26年度までに80%以上</p> <p>・区の区域内の基礎自治に関する施策や事業など区政運営について、多様な区民による評価が区に届いていると感じている区民の割合 平成26年度までに80%以上</p> <p>・基礎自治に関して、特色ある施策・事業が展開されていると感じている区民の割合 平成26年度までに80%以上</p> <p>・区長の顔や名前を知っている区民の割合 平成26年度までに60%以上</p> <p>・日常生活に関する様々な相談や要望について、区役所が適切に対応していると感じる区民の割合 平成26年度までに80%以上</p> <p>《戦略》 区政への関心の高さによって、意見聴取方法を工夫し、サイレントマジョリティを含めた区民の意見やニーズを把握することにより、区政運営及び区において実施される本市事務事業への、区民の意見・評価の反映。</p>	<p>【1-1-1 区政会議の開催と意見・評価の反映】 区政会議を、区政有識者会議と区政戦略会議とに二分し、さらに議論を活発化させ、区政会議における意見・評価を、区運営方針及び区において実施される本市事務事業に反映させる。</p> <p>区政会議の開催 3回 〔予算額 599千円〕</p> <p>【1-1-2 区民モニター(区政評価員)の活用】 区民モニターを区政評価員と位置づけ、区の施策・事業に対する、多くの多様な区民の意見やニーズ、施策・事業の成果・評価などに関する情報を収集・分析し、施策・事業の企画・立案から実施など全般に渡る意思決定に役立てるために、調査を実施する。</p> <p>調査回数 4回 調査対象者数 市政改革室実施(格付け) 1,500名(無作為抽出) 区実施 初回 1,500名(無作為抽出) 次回以降は初回回答者 〔予算額 1,987千円〕</p> <p>【1-1-3 あなたの声をつなげ隊による区民意見の聴取】★ ・区政運営にかかる意見や評価をいただくために、区役所職員から構成される区民の声集約チーム～あなたの声をつなげ隊～のメンバーが中心となって、意見聴取を行う。区民と直接対話を行うことで、区民モニター(区政評価員)でも捕捉できない区政への関心の薄い、サイレント・マジョリティの意見やニーズを的確かつ着実に把握する。 集約チーム数 2チーム以上</p> <p>・いただいた意見のうち、所管局において適切に対応すべき事項については、速やかに所管局に伝達するとともに、各局事業所が参加する行政連絡調整会議において情報共有を行い、連携して課題解決に取り組む。</p> <p>年4回開催 〔予算額 153千円〕</p> <p>【1-1-4 様々な広報媒体を活用した区長による情報発信】★ 区広報紙、ホームページ、フェイスブック、イベント等様々な媒体、機会を活用し、区長自らも施策・事業について説明するとともに、区民意見・評価を把握する。とりわけ、多くの区民に読まれている区広報紙については、デザインを刷新するとともに、ページ数や記事内容の拡充を図り、「区民に親しまれ、読んでもらえる広報紙」とするべく取り組む。 広報紙発行回数 年12回 〔予算額 15,740千円〕</p>	<p>区政会議委員を対象としたアンケートで活発に議論されていると感じる区政会議委員の割合 70%以上</p> <p>【撤退基準】 区政会議委員を対象としたアンケートで活発に議論されていると感じる区政会議委員の割合が50%未満であれば、会議の運営方法を再構築する。</p> <p>各回の回答割合 30%以上</p> <p>【撤退基準】 各回の回答割合が15%未満の場合、アンケートの手法を再構築する。</p> <p>直接対話件数 2,000件 集約意見の随時公表(区広報紙・ホームページ等)</p> <p>【撤退基準】 直接対話件数が1,500件未満の場合、意見聴取手法を再構築する</p>	<p>平成24年度 区政会議の開催 2回</p> <p>平成25年度 区政会議の開催 2回</p> <p>[24決算額 306千円] [25予算額 1,166千円]</p> <p>平成24年度 ・モニター登録数 485名 ・調査回数 4回</p> <p>平成25年度 ・モニター登録数 494名 ・調査回数 4回</p> <p>[24決算額 1,073千円] [25予算額 1,651千円]</p> <p>平成24年度 ・直接対話件数 1,778件</p> <p>平成25年度 直接対話件数 2,095件(1月末時点)</p> <p>[24決算額 -] [25予算額 154千円]</p> <p>平成24年度 ・区長所信表明演説 1回(8月)</p> <p>平成25年度 区広報紙での区長による新規施策・事業の紹介(6月号～) 区長による区政報告会 1回(8月)</p> <p>[24決算額 6,987千円] [25予算額 10,182千円]</p>	<p>市政改革プランとの関連</p> <p>改革2-(2)-イ</p> <p>改革2-(2)-ア</p> <p>改革2-(2)-ア 2-(4)</p> <p>改革2-(1)-ウ</p>

1 重点的に取り組む主な経営課題(天王寺区)

めざすべき将来像に対して、今、何が課題となっているのか

・課題に対して、3～5年程度でどのような状態をめざし、どういった施策をいかに展開するのか

・戦略に即して、26年度において、主にどのような取組・事業を実施するのか
※具体的取組の★印は、重点目標として設定された戦略のアウトカム達成への寄与度の高い重要な取組みを示します。

様式2

経営課題	めざすべき成果及び戦略	具体的取組	業績目標	前年度までの実績	市政改革プランとの関連
<p>(参考) 区民人口 73,749人 (男性34,243人、女性39,506人) 世帯数 36,965世帯</p> <p>(平成26年1月1日推定人口)</p> <p>《要因分析》(現状・データから導かれる分析結果) 特色ある施策・事業展開の認知度等の項目については順調であり、地域実情や特性に応じた区政運営に努めた結果であると考えられる。 一方で区民意見・ニーズ、施策・事業への評価、施策計画段階からの協働・対話といった区政への参画、地域への支援の項目については、不十分とのことであり、区政参画の機会・取り組みの実績などの効果的な情報発信、および区役所と中間支援組織の支援が効果的でなかった、あるいは不足していたと考えられる。</p> <p>近年のマンション建設に伴い、新しい住民、若手世代が増加しており、多様な「サイレントマジョリティ」も増加していると考えられる。</p> <p>《課題》 ・区内の基礎自治に関する施策や事業にかかる決定権の局から区長への移譲に伴い、地域の特性・実情に即した施策・事業を展開するため、地域課題の的確な把握やPDCAサイクルの確立による不断の事務事業の見直しなど、区役所の総合力のより一層の向上。 ・区民や地域活動団体による地域課題の解決に向けた活動をより一層活性化するため、区役所と中間支援組織による相談・支援などのコーディネート機能の強化。 ・区民の日常生活の安全・安心を担う総合拠点としての区役所および真の住民自治の確立に向けた改革の取組を進めるため、改革を担う職員づくり、改革を支える人材マネジメント。</p>	<p>【1-2 地域担当制の充実】 《めざす成果》 《めざす状態》 区役所が中間支援組織と連携して各地域の実情に応じた一体的・総合的な支援を行っている状態</p> <p>《アウトカム》 地域活動をしている人のうち、区役所が中間支援組織と連携して各地域の実情に応じた一体的・総合的な支援を行っていると感じている区民の割合 平成26年度までに80%以上</p> <p>《戦略》 地域活動協議会エリアごとに配置した地域担当職員が、地域住民や地域活動団体の活動をそれぞれの地域事情に応じて支援することにより、そのコーディネート力を向上させていく。</p>	<p>【1-2-1 地域別の課題の共有化と解消】 ・地域活動協議会ごとに地域担当職員を配置し、各担当・各課を超えて地域課題を共有し、協働して課題解消に向けて取り組む。 地域担当職員と中間支援組織との「地域担当連絡会議」など日常的な課題の共有に取り組む。</p> <p>地域担当連絡会議の開催(年3回以上)</p> <p>[予算額 -]</p>	<p>・地域担当職員と中間支援組織が連携できていると感じる地域担当職員の割合80%以上</p> <p>【撤退基準】 ・地域担当職員と中間支援組織が連携できていると感じる地域担当職員の割合60%未満であれば、連絡会議運営方法を再構築する。</p>	<p>平成24年度 ・地域活動協議会の形成・運営支援 ・地域カルテの作成等</p> <p>平成25年度 中間支援組織と連携し、地域カルテを充実</p> <p>[24決算額 -] [25予算額 -]</p>	<p>市政改革プランとの関連 改革2-(3)-イ</p>
	<p>【1-3 改革を担い支える職員づくり、人材マネジメント】 《めざす成果》 《めざす状態》 職員が前向きで主体性・チャレンジ意識・やりがいを持ち、職員どうしが協力・連携し、改革を担い支える組織となっている状態。</p> <p>《アウトカム》 ・仕事にやりがいを感じている・ある程度感じている職員の割合 平成26年度までに90%以上</p> <p>・効果・効率的に業務を進めるため職員どうしの協力・連携がとれている職場である・どちらかといえばそうであると感じている職員の割合 平成26年度までに80%以上</p> <p>《戦略》 職員が前向きで主体性・チャレンジ意識を持つよう、また、区民の声を的確に把握し、それに適した施策を企画立案する力やコーディネート力など市民満足度を高める能力を身に付けるよう、職員塾等を通じて職員づくりを進めるとともに職員間で仕事のめざすべき方向性や目標の明確化・共有化を図ることにより、職員の士気と組織力の向上させる人材マネジメントを推進する。</p>	<p>【1-3-1 職員づくり、人材マネジメントにかかる基本方針に沿った取組の推進】 ・24年度に策定した職員づくり、人材マネジメントにかかる基本方針「天王寺区役所 職員力向上基本プラン」に沿って、人材開発センターを活用しながら取組を推進する。</p> <p>職員塾等の開催 年4回以上</p> <p>・各局の事業所が参加する行政連絡調整会議を通じて、局職員に対して区内の社会貢献活動やセミナーの参加などを促す。</p> <p>行政連絡調整会議 年4回</p> <p>[予算額 -]</p>	<p>基本方針に沿った取組が職員づくり・人材マネジメントの推進に有効だと感じる職員の割合 60%以上</p> <p>【撤退基準】 基本方針に沿った取組が職員づくり・人材マネジメントの推進に有効だと感じる職員の割合が40%未満の場合、基本方針を再構築する。</p>	<p>・平成24年度 区人材育成基本方針の策定</p> <p>平成25年度 区人材育成基本方針に沿った取組みの実施(職員塾の開催)</p> <p>[24決算額 -] [25予算額 -]</p>	<p>改革3-(9)-ア・イ</p>

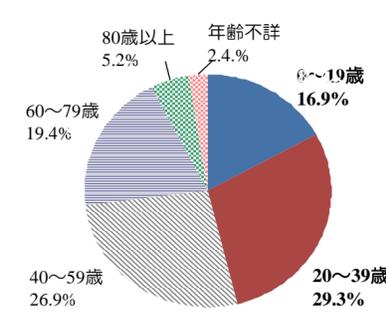
1 重点的に取り組む主な経営課題(天王寺区)

めざすべき将来像に対して、今、何が課題となっているのか

・課題に対して、3～5年程度でどのような状態をめざし、どういった施策をいかに展開するのか

・戦略に即して、26年度において、主にどのような取組・事業を実施するのか
※具体的取組の★印は、重点目標として設定された戦略のアウトカム達成への寄与度の高い重要な取組を示します。

様式2

経営課題	めざすべき成果及び戦略	具体的取組	業績目標	前年度までの実績	市政改革プランとの関連
<p>【2 「日本一の文教『都市』」をめざした人材育成の取組と海外人材の活用】 《めざすべき将来像》(最終的なめざす状態) 天王寺区は全国学力学習状況調査では、区全体として大阪市平均を上回る傾向にある。だからこそ、学校教育以外の部分である、子どもが社会で生きて行く力を育むための「社会教育」の機会が提供されている状態。</p> <p>《現状》(課題設定の根拠となる現状・データ) ・天王寺区は全国学力学習状況調査では、区全体として大阪市平均を上回る傾向にある。 ・区内人口の約46%が40歳未満で子どもや子育て世代が多い。</p>  <p>区内人口構成 (平成22年国勢調査による)</p> <p>0～19歳人口割合 24区中 6番目</p> <p>中学校数 9校(24区中4番目) 中学校生徒数 5,545名(24区中2番目) 高等学校数 15校(24区中1番目) 高等学校生徒数 15,800名(24区中1番目) 高等学校生徒数は、市全体の約20%を占める。 (平成25年度 学校基本調査)</p> <p>・待機児童数 ・平成25年8月1日時点 天王寺区 3人(他区データ無し)</p> <p>・平成25年4月1日時点 天王寺区 19人 市全体 287人(24区中7番目に多い)</p> <p>平成24年4月1日時点 天王寺区 35人 市全体 664人(24区中8番目に多い)</p>	<p>【2-1 地域の未来を担う人材の育成】 《めざす成果》 《めざす状態》 学校教育以外の部分である、子どもが社会で生きて行く力を育むための質の高い「社会教育」が提供されている状態</p> <p>《アウトカム》 プログラム利用者の満足度 70% 平成27年度</p> <p>《 戦 略 》 年齢層に応じた社会教育機会の提供とあわせて、社会との関連を継続的に学ぶうえで重要である社会貢献ボランティア活動への参画支援</p> <p>《めざす成果》 《めざす状態》 未来を担う人材育成に、乳幼児期から取り組んでいる状態</p> <p>《アウトカム》 乳幼児期から未来を担う人材育成が積極的に進められているまちであると感じる区民の割合 80% 平成28年度</p> <p>《 戦 略 》 乳幼児期から子どもの体験・教育等の機会を提供することにより、子どもの将来への投資の促進を図る。</p> <p>《めざす成果》 《めざす状態》 子育てに必要な情報を必要な時に的確に発信できている状態</p> <p>《アウトカム》 子育てに必要な情報を必要な時に的確に得ることができていると感じる子育て世帯の割合 80% 平成27年度【重点目標】</p> <p>《 戦 略 》 きめ細やかな情報提供や、子育て支援施設・サービスの利用促進を行うことにより、子育て世帯の子育てに関する様々な悩みや不安の解消を図る。</p>	<p>【2-1-1 社会教育機会の充実】 ・社会が必要となるスキルを養うため、区内の店舗・工場・企業等で新たなインターンシップを導入 参加者数 インターンシップ 10名、成果報告会 100名</p> <p>・企業・NPO法人と連携した「社会教育プログラム」(小学生が社会の仕組みを学ぶ)の開発・実施</p> <p>参加者数 社会教育プログラム 400名</p> <p>[予算額 3,820千円]</p> <p>・学校・家庭・地域との協働により、小学校4年生から中学・高校生を対象に、地域行事へのボランティア参加や施設体験などを行う天王寺区ジュニアクラブの活動を支援</p> <p>活動 年5回</p> <p>[予算額 352千円]</p> <p>【2-1-2 子どもの将来のための投資の促進】★ 天王寺区に生まれた子どもを持つ家庭を対象に、乳幼児期から子どもの体験・教育等の機会を提供する仕組みとして子育てスタート応援券を交付する。</p> <p>[予算額 7,561千円]</p> <p>【2-1-3 子育て関連情報発信の充実】★ ・スマートフォンやパソコンなどを使って子育てに必要な情報を子育てに忙しい養育者が、いつでもどこでも手軽に知ることができる利用者の立場に立った子育て情報を提供する「子育てナビゲーション.net事業」を実施する。</p> <p>情報の内容は随時更新</p> <p>[予算額 3,440千円]</p> <p>・子育て支援施設やサービスの利用促進を図るため、子育て支援機関が子育て世帯に直接取組内容を説明する場を提供するとともに、子育ての専門家等によるワークショップを通じて子育て世帯の交流機会を提供する「子育て情報博覧会」を開催する。</p> <p>年1回 400名</p> <p>[予算額 240千円]</p>	<p>インターンシップ:自分の将来に役立つと感じる参加者の割合 70%以上 社会教育:社会の仕組みを理解できたと感じる参加者の割合 70%以上</p> <p>【撤退基準】 インターンシップ:自分の将来に役立つと感じる参加者の割合 50%未満であれば再構築 社会教育:社会の仕組みを理解できたと感じる参加者の割合 50%未満であれば再構築</p> <p>・ジュニアクラブボランティア等の活動 会員数 新規登録 30人以上 年間1回以上活動に参加した会員数 70人以上</p> <p>【撤退基準】 新規会員登録数が20名未満かつ年間1回以上活動に参加した会員数が40名未満であれば募集のあり方等を再構築する</p> <p>子育てスタート応援券の申請率 80%</p> <p>【撤退基準】 申請率が60%未満の場合、事業のあり方を再構築する。</p> <p>アクセス件数 月平均1,600件以上</p> <p>【撤退基準】 アクセス件数が月平均800件未満の場合、配信内容の再構築を行う。</p> <p>参加者の満足度 80%以上</p> <p>【撤退基準】 参加者の満足度が60%未満であれば再構築</p>	<p>平成24年度 調査・検討</p> <p>平成25年度 インターンシップの実施(参加者数11名) 社会教育プログラムの実施(参加者数304名)</p> <p>[24決算額 -] [25予算額 3,980千円]</p> <p>平成24年度 ・活動回数 年4回 ・新規会員数 22人 ・年間1回以上活動に参加した会員数60人</p> <p>平成25年度(1月時点) ・活動回数 年3回 ・新規会員数 36人 ・年間1回以上活動に参加した会員数53人</p> <p>[24決算額 198千円] [25予算額 337千円]</p> <p>平成26年度(新規事業)</p> <p>(参考) 平成24年度 調査・検討</p> <p>平成25年度 制度案の策定</p> <p>[24決算額 -] [25予算額 -]</p> <p>平成26年度(新規事業)</p> <p>平成24年度 子育てナビゲーションシートの作成</p> <p>平成25年度 子育て施策に関する区民ニーズを調査し、調査結果を踏まえ、新たな子育て施策を検討</p> <p>[24決算額 459千円] [25予算額 626千円]</p>	<p>市政改革プランとの関連</p>

1 重点的に取り組む主な経営課題(天王寺区)

めざすべき将来像に対して、今、何が課題となっているのか

・課題に対して、3～5年程度でどのような状態をめざし、どういった施策をいかに展開するのか

・戦略に即して、26年度において、主にどのような取組・事業を実施するのか
※具体的取組の★印は、重点目標として設定された戦略のアウトカム達成への寄与度の高い重要な取組みを示します。

様式2

経営課題	めざすべき成果及び戦略	具体的取組	業績目標	前年度までの実績	市政改革プランとの関連
<p>《要因分析》(現状・データから導かれる分析結果) 区内各学校が教育に対する意識の高い保護者、地域と連携して、これまで努力してきた結果、私立の高等学校など多くの学校園が集積していると考えられる。</p> <p>《課題》 ・子どもへの重点投資のさらなる促進。 ・社会教育の充実や子育て世帯の負担緩和など、地域特性を活かした未来を担う人材の育成の強化。 ・子どもの体験活動への参加機会が減少傾向にあることから、子どもや青少年が、様々な体験、世代を越えた交流の機会や地域でのつながりづくりなどを通じて、心身ともに健やかに成長できるような環境整備。 ・グローバル社会で生きていく力を養う学習機会の提供。</p>	<p>《めざす成果》 保育所待機児童が解消された状態の継続</p> <p>《アウトカム》 保育所待機児童が解消された状態の継続</p> <p>《 戦 略 》 小規模保育事業の実施など、あらゆる手法により、増大する需要を上回る保育サービスの量的拡充を行い、就労を希望する人が仕事と出産・子育てを共に選択できるよう取り組む。</p> <p>《めざす成果》 《めざす状態》 ロジカルシンキング(論理的思考)の習得機会と、外国の文化等についても理解・尊重できる学習機会とが提供されている状態</p> <p>《アウトカム》 ・ディベートスクール参加者の満足度 90% 平成27年度【重点目標】 ・留学生との交流参加者の満足度 70% 平成27年度</p> <p>《 戦 略 》 中高生を対象として、グローバル社会に対応した学習機会を提供し、英語力の向上、ロジカルシンキング(論理的思考)の習得、外国の文化等の理解・尊重できる能力の向上を図る。</p>	<p>【2-1-4 保育サービスの充実】 ・保育所待機児童の解消 保育所の誘致に加え、区内の保育ニーズの状況に応じて小規模保育事業を実施し、潜在的な保育ニーズや年度途中に発生する保育ニーズにも対応する。 他の手法によっても解消できない保育ニーズに対しては、安全を確認したうえで居室面積基準の緩和により入所枠を拡大する。</p> <p>[局予算額 95,997千円]</p> <p>【2-1-5 英語による即興型ディベートスクール事業】★ 区内に在住または在学する英語に自信のある中学生・高校生を対象として、英語によるコミュニケーション能力を強化するとともに、留学生等との交流を通じて外国の文化についても理解・尊重できる人材を育成する。</p> <p>ディベートスクール(授業) 年6回 国際交流カフェ 6回 競技ディベート大会 1回</p> <p>[予算額 4,200千円]</p>	<p>保育所待機児童の解消</p> <p>【撤退基準】 保育所待機児童が解消されなければ、事業を再構築する。</p> <p>スクール受講者、留学生等との交流(国際交流カフェ)、(仮称)天王寺区英語競技ディベート大会 合計300名以上の中高生参加</p> <p>【撤退基準】 スクール受講者、留学生等との交流(国際交流カフェ)、(仮称)天王寺区英語競技ディベート大会への中高生の参加が合計100名未満の場合は、事業を再構築する。</p>	<p>平成24年度 ・年度途中入所対策 2保育所</p> <p>平成25年度 ・保育ママ事業 3か所 ・保育所本園整備 1園</p> <p>[24局決算額 200千円] [25局予算額 42,638千円]</p> <p>・平成26年度(新規事業)</p> <p>[24決算額 -] [25予算額 -]</p>	<p>市政改革プランとの関連</p> <p>こども青少年局 CM所管事業</p>

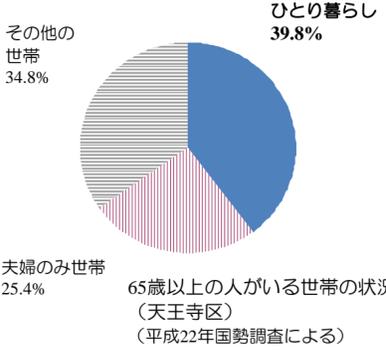
1 重点的に取り組む主な経営課題(天王寺区)

めざすべき将来像に対して、今、何が課題となっているのか

・課題に対して、3～5年程度でどのような状態をめざし、どういった施策をいかに展開するのか

・戦略に即して、26年度において、主にどのような取組・事業を実施するのか
※具体的取組の★印は、重点目標として設定された戦略のアウトカム達成への寄与度の高い重要な取組を示します。

様式2

経営課題	めざすべき成果及び戦略	具体的取組	業績目標	前年度までの実績	市政改革プランとの関連
<p>【3 お年寄り1人1人の命を守り抜く地域福祉】 《めざすべき将来像》(最終的なめざす状態) 急病時・災害時に高齢者が孤立しないよう、見守り体制が再構築され、見守りが必要な全ての高齢者が見守られている状態</p> <p>《現状》(課題設定の根拠となる現状・データ) 【天王寺区における65歳以上の人口の割合】 平成17年 11,387人/64,137人(17.8%) 平成22年 12,680人/69,775人(18.2%) 人口、65歳以上人口ともに増加している。 高齢化率 18.2%(市22.5%、国22.8%) 65歳以上で一人暮らしの割合 39.8%(市41.1%、国24.8%)</p>  <p>ひと暮らし 39.8%</p> <p>その他の世帯 34.8%</p> <p>夫婦のみ世帯 25.4%</p> <p>65歳以上の人がいる世帯の状況(天王寺区)(平成22年国勢調査による)</p> <p>不安や悩みを相談できる相手や、交流する機会を持たない75歳以上の高齢者 15.2%(平成24年度 区民モニター)</p> <p>《要因分析》(現状・データから導かれる分析結果) 65歳以上の高齢者世帯のうち4割が独居高齢者であり、国の平均を大きく上回っており、また普段から周りと交流機会を持たないなど、急病時・災害時において孤立化する高齢者が相当数いると考えられる。</p> <p>《課題》 教育機関・企業・NPOなども巻き込んだ重層的な見守り体制の構築。</p>	<p>【3-1 高齢者見守り体制の構築】 《めざす成果》 急病時・災害時に孤立する独居高齢者等がない見守り体制が構築されている状態</p> <p>《アウトカム》 独居高齢者等の見守り体制が構築されていると感じる区民の割合 80% 平成27年度【重点目標】</p> <p>《戦略》 地域で実施されている活動と連携し、見守りが必要な独居高齢者等の生活や体調の異変を早急に察知して対応する見守り体制の構築</p> <p>《めざす成果》 《めざす状態》 高齢者福祉現場のニーズが関係機関に届いている状態</p> <p>《アウトカム》 高齢者福祉現場のニーズが関係機関に届いていると感じる介護事業者の割合 70% 平成27年度</p> <p>《戦略》 高齢者介護の現場におけるニーズの把握と、関係機関へ適切に伝達するための環境の整備</p>	<p>【3-1-1 独居高齢者等見守りサポーター事業】★ 地域住民などを中心としたボランティアが独居高齢者、高齢者のみ世帯の家庭訪問を行い、医療・介護等の課題への早期発見・早期対応を図る。 対象世帯 約2,100世帯のうち、見守り希望者を把握し、月に1回程度訪問</p> <p>[予算額 7,958千円]</p> <p>【3-1-2 福祉現場ニーズの集約】 社会福祉協議会が設けている連絡会等を活用して介護サービス事業者等の現場ニーズを随時集約し、福祉局(認定事務センター含む)に伝達、事業改善につなげる。</p> <p>介護サービス事業者を対象としたアンケート調査 年1回</p> <p>[予算額 -]</p>	<p>行政主導による見守り実施地域 9地域</p> <p>【撤退基準】 地域活動協議会の自主的取組として展開されることになった場合、事業を再構築する。</p> <p>アンケートによる意見集約が現場ニーズの把握には有効であると回答する事業者の割合 80%以上</p> <p>【撤退基準】 アンケートによる意見集約が現場ニーズの把握には有効であると回答する事業者の割合が60%未満の場合、再構築する。</p>	<p>・平成25年度 制度の創設および実施</p> <p>[24決算額 -] [25予算額 7,121千円]</p> <p>・平成25年度 介護サービス事業者を対象としたアンケート調査 年1回(予定)</p> <p>[24決算額 -] [25予算額 -]</p>	<p>市政改革プランとの関連 改革2-(1)-ウ</p>

1 重点的に取り組む主な経営課題(天王寺区)

めざすべき将来像に対して、今、何が課題となっているのか

・課題に対して、3～5年程度でどのような状態をめざし、どういった施策をいかに展開するのか

・戦略に即して、26年度において、主にどのような取組・事業を実施するのか
※具体的取組の★印は、重点目標として設定された戦略のアウトカム達成への寄与度の高い重要な取組みを示します。

様式2

経営課題	めざすべき成果及び戦略	具体的取組	業績目標	前年度までの実績	市政改革プランとの関連
<p>【4 より多くの人の「災害対策リテラシー(*)」を向上する事業の追求】 *「災害対策リテラシー」…災害への対策を理解し、対応できるようにする能力</p> <p>《めざすべき将来像》(最終的なめざす状態) 災害対策リテラシーが強化され、区民の自助力が向上し、いつ大災害が起きても全区民の命が守られ、ライフラインが途絶しても1週間、自宅または避難所で安心して生活(生き残れる)ができる状態</p> <p>《現状》(課題設定の根拠となる現状・データ) ・上町断層帯地震による被害想定 死者 573名(人口千人あたりの死者数 24区中第2位) 全半壊家屋6,813棟(建物数比率 24区中第4位) (危機管理室 調べ)</p> <p>【平成24年度区民モニター調査結果】 ・収容避難所の場所を知っている区民の割合 77.9%(平成27年度までに70%) ・災害時の持ち出し品等の用意率 世帯数の57.7%(平成27年度までに50%) ・家具の固定率 世帯数の58%(平成27年度までに50%) ・区防災計画の認知度 38.9%(平成26年度までに80%) ()は当初想定</p> <p>収容避難所開設運営訓練実施済区域 8地域(9地域中)</p> <p>《要因分析》(現状・データから導かれる分析結果) 家具固定率や収容避難所の認知度など、当初の想定を上回る調査結果であり、これまで、自助・共助の重要性を様々な機会を活用し、周知してきた結果であると考えられる。 区防災計画の認知度については、周知が十分行っていないことが原因であると考えられる。</p> <p>《課題》 ・マンション住民の激増を踏まえた行政・地域とが連携した災害対策。 ・区民一人ひとりの「災害対策リテラシー」を強化することによる徹底した自助力・共助力の向上。 ・支援を要する人を助けあう地域のつながり。</p>	<p>【4-1 減災のための取組の強化(事前の備え)】 《めざす成果》 減災(事前の備え)に取り組む区民の増</p> <p>《アウトカム》 ・災害時の持ち出し品等の用意率 平成27年度 世帯数の80% 【重点目標】 ・家具の固定率 平成27年度 世帯数の80% 【重点目標】</p> <p>《 戦 略 》 減災(事前の備え)に関心の薄い層が災害対策情報等に触れる機会を充実し、区民の自助・共助の取組みを促進する。</p>	<p>【4-1-1 区民巻き込みオペレーションの展開】★ 参加体験型の講座やイベント開催時の即席講座等、区役所が積極的に地域に向向く「出前講座」を実施する。 出前講座では、東日本大震災における被災地の状況も伝えることとし、災害対策の意識の向上に取り組む。(出前講座等12回実施)</p> <p>[予算額 503千円]</p>	<p>「出前講座」実施後のアンケートにおいて「今後に活かせる」と回答する割合 70%以上</p> <p>【撤退基準】 「出前講座」実施後のアンケートにおいて「今後に活かせる」と回答する割合が50%未満であれば、事業内容・手法を再構築する。</p>	<p>・防災フォーラムの実施 平成24年度 3回(590名参加) ・各種出前講座の実施 平成24年度 8回 平成25年度 25回(1月末時点)</p> <p>[24決算額 -] [25予算額 709千円]</p>	
		<p>【4-1-2 災害対策情報の発信】★ ・災害対策情報を確実に伝えるため、災害に対する事前の備え等をわかりやすく、簡潔にまとめた区広報紙(8月号)を作成・配付する。</p> <p>[予算額 250千円]</p>	<p>区広報紙の内容は、災害に対する意識の向上に役立つと感じる区民の割合 80%</p> <p>【撤退基準】 上記の割合が50%未満であれば手法を再構築</p>	<p>・～24年度 区広報紙8月号に防災特集記事を掲載</p> <p>平成25年度 広報紙8月号に「いつ災害の備えをするか? “今”です!」を掲載</p> <p>[24決算額 -] [25予算額 555千円]</p>	
		<p>【4-1-3 家具転倒防止器具取付事業】★ 家具転倒による被害を防ぐため、自身で家具転倒防止器具を取り付けることが困難な独居高齢者世帯、障がい者世帯等を対象に、委託事業者による取り付けを実施する。</p> <p>事業の周知 少なくとも20回以上</p> <p>[予算額 2,178千円]</p>	<p>家具転倒防止器具の取り付け 200世帯</p> <p>【撤退基準】 家具転倒防止器具の取り付け世帯数が100世帯未満の場合は、事業内容・手法を再構築する。</p>	<p>・平成25年度 家具転倒防止器具取付事業の実施 受付件数178件(1月末時点)</p> <p>(参考) 平成24年度 家具固定ワークショップの実施 8回</p> <p>[24決算額 -] [25予算額 3,523千円]</p>	改革2-(1)-ウ
		<p>【4-1-4 災害対策アクター(主体)との連携した防災訓練の実施】★ 企業、消防、自衛隊など多様な災害対策アクター(主体)と連携し、「興味を持って参加してもらえる」訓練、「(仮称)遊びながら防災を学ぼう～あそぼうさい～」(年1回)を実施する。</p> <p>[予算額 1,845千円]</p>	<p>訓練参加者へのアンケートにおいて「今後に活かせる」と回答する参加者の割合 70%以上</p> <p>【撤退基準】 (平成26年度終了)</p>	<p>・平成25年度 スケジュールの策定</p> <p>[24決算額 -] [25予算額 -]</p>	
	<p>【4-2 減災のための取組の強化(被災後の備え)】 《めざす成果》 被災しても安心して安全に、自宅または避難所で生活できる区民の増</p> <p>《アウトカム》 収容避難所の場所を知っている区民の割合 平成27年度 80%</p> <p>《 戦 略 》 近隣に収容避難所が無いなど、備蓄物資の空白地帯に「備蓄拠点」を確保するとともに、被災しても自宅または避難所で安心して生活できる環境を整備する。</p>	<p>【4-2-1 自宅等での被災生活の支援】 住民が避難所に向かわず自宅内に留まる可能性が高く、かつ、備蓄物資を保管するスペースを提供してくれるマンション等集合住宅を対象に、「物資の備蓄拠点」を設ける取組を推進する。</p> <p>空白地域にあるマンション等集合住宅への協力依頼 対象 約10棟</p> <p>[予算額 960千円]</p>	<p>マンション等集合住宅内に物資の備蓄拠点を設置 2カ所</p> <p>【撤退基準】 備蓄拠点が設置できなければ事業手法を再構築する。</p>	<p>平成25年度 マンション等集合住宅内に物資の備蓄拠点設置 3カ所</p> <p>[24決算額 -] [25予算額 953千円]</p>	

1 重点的に取り組む主な経営課題(天王寺区)

めざすべき将来像に対して、今、何が課題となっているのか

・課題に対して、3～5年程度でどのような状態をめざし、どういった施策をいかに展開するのか

・戦略に即して、26年度において、主にどのような取組・事業を実施するのか
※具体的取組の★印は、重点目標として設定された戦略のアウトカム達成への寄与度の高い重要な取組みを示します。

様式2

経営課題	めざすべき成果及び戦略	具体的取組	業績目標	前年度までの実績	市政改革プランとの関連
<p>《参考》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・強制わいせつ事件は平成22年、東京を抜いて8年ぶりに大阪府がワースト1となった。 ・市内の強制わいせつ事件について、平成22年は年間322件だったが、平成23年は458件となり、うち16歳未満が被害者の場合が131件(前年比4件増加)となっている。 ・16歳未満被害者(131件)におけるこどもの性犯罪被害者(市内の小学生以下の強制わいせつ被害)の割合が約64%を占める。 <p>《参考》</p> <p>【天王寺区内の鉄道駅周辺の放置自転車台数】</p> <p>平成21年2月→平成22年2月 合計2,692台⇒742台(72%減)</p> <p>平成22年2月→平成23年2月 合計742台⇒369台(50%減)</p> <p>平成23年2月→平成24年2月 合計369台⇒261台(29%減)</p> <p>平成24年2月→平成25年2月 合計261台⇒252台(3%減)</p> <p>・駅周辺の放置自転車は、火災など災害時の救助活動の妨げとなる。日頃からの自転車の正しい利用が求められている。</p>	<p>【4-2-2 防災拠点の充実】</p> <p>要援護者のための福祉避難所を追加指定するとともに、備蓄品充実を図る。</p> <p>福祉避難所の指定 1ヶ所 備蓄品の充実 20ヶ所</p> <p>[予算額 1,620千円]</p>	<p>【4-2-2 防災拠点の充実】</p> <p>要援護者のための福祉避難所を追加指定するとともに、備蓄品充実を図る。</p> <p>福祉避難所の指定 1ヶ所 備蓄品の充実 20ヶ所</p> <p>[予算額 1,620千円]</p>	<p>収容避難所における備蓄品の充実が着実に進められていると感じる区民の割合60%</p> <p>【撤退基準】 上記の割合が40%未満の場合、再構築する。</p>	<p>・福祉避難所の指定 23年度 3ヶ所 24年度 1ヶ所 25年度 0ヶ所(1月末時点)</p> <p>・備蓄物資の充実 24年度 18ヶ所 ※増設6ヶ所含む 25年度 0ヶ所(1月末時点)</p> <p>[24決算額 3,127千円] [25予算額 4,522千円]</p>	
	<p>【4-2-3 災害時要援護者支援体制の構築】</p> <p>大規模災害発生時、避難等に支援が必要で、かつ、自宅で生活する災害時要援護者について、支援体制を構築する。</p> <p>[予算額 -]</p>	<p>災害時に安否確認等を希望する要援護者にかかる支援体制の構築 2地域</p> <p>【撤退基準】 支援体制の構築ができなければ、事業手法を再構築する。</p>	<p>・平成25年度 各区の状況、先進的に実施している地域の状況を調査し、課題を抽出 見守り体制の枠組み・進め方の検討に着手</p> <p>[24決算額 - 千円] [25予算額 - 千円]</p>		
	<p>【4-3 こどもの安全安心の確保】</p> <p>《めざす成果》 《めざす状態》 こどもが安全で安心して学び遊べるまち</p> <p>《アウトカム》 こどもの安全が守られていると感じる区民の割合 平成27年度までに70%</p> <p>《戦略》 こどもの自助力(自分で自分を守る能力)の向上とともに、通学路・公園等の安全確保を促進する。</p>	<p>【4-3-1 こどもが被害に遭わないための取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学生防犯教室の実施 市立8小学校1年生に「安全教室」の出前講座 ・区民まつりで「こどもミニ防犯教室」の開催(1回) ・警察に協力して小学校の「防犯教室」への参加(通年実施) <p>・防犯カメラを2小学校区に公設置</p> <p>[予算額 1,656千円]</p>	<p>・防犯教室終了後に、意識が高まった児童の回答割合が80%以上</p> <p>・10台設置</p> <p>【撤退基準】 ・防犯教室終了後のアンケートで、意識が高まった児童の割合が、70%未満であれば事業を再構築する。 ・平成26年度の防犯カメラの設置が完了しなければ事業を再構築する。</p>	<p>・平成25年度 安全教室出前講座 8小学校で実施 こどもミニ防犯教室 229人受講 小学校防犯教室への参加 2校(生魂・聖和)</p> <p>防犯カメラの公設置 2小学校区へ合計10台</p> <p>[24決算額 - 千円] [25予算額 1,830千円]</p>	
	<p>【4-4 だれもが安全で安心して通行できる道路の確保】</p> <p>《めざす成果》 《めざす状態》 区内の鉄道駅周辺の放置自転車が減少している状態</p> <p>《アウトカム》 区内の鉄道駅周辺の放置自転車台数を28年度までに100台まで減少</p> <p>《戦略》 区民との協働および関係局との連携により区内の鉄道駅周辺の放置自転車台数の削減を図る。</p>	<p>【4-4-1 迷惑駐輪防止の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・駅周辺の放置自転車を無くし、安全で安心して通行できる道路の確保 ・駅周辺の地域住民と快適な環境づくりについて意見交換等を行い、「迷惑駐輪をしにくい環境づくり」に向けて、創意・工夫を活かした効果的で総合的な啓発事業を市民協働型で放置自転車対策事業(ゆめまちロード)を3駅で実施。 <p>[予算額 202千円]</p>	<p>・「ゆめまちロード(*)」の実施 *企業・学校の協力のもと、放置自転車への啓発札の取付、道路上のごみ清掃などの活動</p> <p>寺田町2回 桃谷2回 新たな区内の重点駅2回</p> <p>【撤退基準】 ・ゆめまちロードの取組みが、上記いずれかの駅で1回も実施できない駅があれば事業手法を再構築する。</p>	<p>・平成25年度 「ゆめまちロード寺田町」の実施 2回 「ゆめまちロード桃谷」の実施 1回</p> <p>[24決算額 465千円] [25予算額 1,088千円]</p>	
<p>【4-5 区民の安全・安心を担う総合拠点としての区役所づくり】</p> <p>《めざす成果》 《めざす状態》 区役所が区民の安全・安心を担う総合拠点として、危機事象への備えができていく状態</p> <p>《アウトカム》 区役所で防災など危機事象ごとの計画やマニュアルが作成されていることを知っている区民の割合 平成26年度までに80%以上</p> <p>《戦略》 区民の安全・安心を担う区民に身近な総合行政の拠点として、災害をはじめ市民生活に重大な影響を与える様々なリスクに対処する計画について区民への周知を図る。</p>	<p>【4-5-1 様々なリスクに対処する計画の普及】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・区防災計画について、出前講座など防災にかかるあらゆる機会を通じて、区民への周知を図る。(出前講座等12回実施) <p>[予算額 -]</p> <p>・防災以外に区役所として対処すべき危機事象について、全市的な検討状況を踏まえ、不足している対応計画を策定する。</p> <p>[予算額 -]</p>	<p>・区防災計画が策定されていることを知っている区民の割合 80%以上</p> <p>・全市的な検討状況を踏まえた、危機事象対応計画の策定</p> <p>【撤退基準】 ・区防災計画が策定されていることを知っている区民の割合が、60%未満であれば周知徹底を図る。</p> <p>・危機事象対応計画を策定できなければ、事業を再構築する</p>	<p>・平成24年度 区防災計画を策定</p> <p>平成25年度 区防災計画概要版を配布(予定)</p> <p>[24決算額 -] [25予算額 2,923千円]</p>	改革2-(4)	

1 重点的に取り組む主な経営課題(天王寺区)

めざすべき将来像に対して、今、何が課題となっているのか

・課題に対して、3～5年程度でどのような状態をめざし、どういった施策をいかに展開するのか

・戦略に即して、26年度において、主にどのような取組・事業を実施するのか
※具体的取組の★印は、重点目標として設定された戦略のアウトカム達成への寄与度の高い重要な取組を示します。

様式2

経営課題	めざすべき成果及び戦略	具体的取組	業績目標	前年度までの実績	市政改革プランとの関連
<p>【5 戦略的なシティ・プロモーションの推進】 《めざすべき将来像》(最終的なめざす状態) 歴史的・文化的資産を活かして多くの人が集いにぎわうまち</p> <p>《現状》(課題設定の根拠となる現状・データ) ・区内の歴史的・文化的な資産の認知度 83.1% ・区役所が行う歴史的・文化的資産の情報発信や集客イベントが十分だと感じる区民の割合 71.6% (平成24年度 区民モニター)</p> <p>・区民の持つ天王寺区のイメージ 「神社仏閣が多い街」93.5% 「歴史のある街」91.9% 「文教都市(学校が多い街)」86.2%</p> <p>・区民が今後PRに力を入れた方が良いと思うイメージ 「神社仏閣が多い街」20.3% 「歴史のある街」18.8% 「文教都市(学校が多い街)」10.9% (平成25年度 区民モニター)</p> <p>《要因分析》(現状・データから導かれる分析結果) ・区民の持つ天王寺区のイメージと、今後PRに力を入れた方が良いと思うイメージとが一致しており、さらなるPRが求められている。 ・区内には、約200もの社寺や動物園、美術館など多くの歴史的・文化的資産が集積し、様々な伝統行事等が開催されており、区民の認知度も高いが、区役所が行う情報発信やイベントが十分だと感じる割合は7割にとどまり、情報の効果的な発信ができていないと考えられる。</p> <p>《課題》 ・区内の歴史的・文化的資産の効果的な情報発信による天王寺区のまちのブランディングの強化。 ・大阪市全体の均衡ある発展のためにも、天王寺駅周辺地区の地域ビジョンの策定</p>	<p>【5-1 天王寺のまちのブランド力の強化】 《めざす成果》 天王寺区の魅力発信・観光振興が十分にできている状態</p> <p>《アウトカム》 天王寺区の魅力発信・観光振興が十分にできていると感じる区民の割合 90% 平成27年度 【重点目標】</p> <p>《 戦 略 》 行政・地域住民・地域団体・企業等との連携により斬新かつ魅力的なイベントを開催し、歴史ファンを中心に、それ以外の一般市民もターゲットとして、親しみやすく天王寺区の魅力を発信するとともに、天王寺区のブランディングの一層の強化に向け、観光戦略策の策定に取り組む。</p>	<p>【5-1-1 真田幸村博の開催に向けた取組】★ 天王寺区にゆかりが深く、知名度も高い武将「真田幸村」を切り口に、幅広い世代、歴史ファンとそれ以外の人も戦国史を気軽に楽しめるイベント「天王寺 真田幸村博」を、大坂の陣から400年にあたる26年度、27年度に開催する。</p> <p>「天王寺 真田幸村博」イベントへの2年間の述べ参加者数 3万人以上</p> <p>[予算額 5,200千円]</p>	<p>天王寺公園周辺ならびに区内への来訪者数が増えたと感じる区民の割合 70%</p> <p>【撤退基準】 (複数年事業)26・27年度のみ開催</p>	<p>・平成24年度 戦国博(仮称)に向けた区民・企業等からアイデアを募集</p> <p>平成25年度 24年度に募集したイベントアイデアをもとに、戦国博(仮称)改め、天王寺 真田幸村博の企画・実行案作成</p> <p>[24決算額 110千円] [25予算額 2,585千円]</p>	
		<p>【5-1-2 観光戦略策の策定に向けた検討】 25年度に実施したギャップ調査・「天王寺 真田幸村博」の開催状況を踏まえ、天王寺区のまちのブランディングを強化するための観光戦略策の立案に向けた検討を進める。</p> <p>検討会議 3回以上</p> <p>[予算額 -]</p>	<p>観光戦略策の検討</p> <p>【撤退基準】 (26年度終了事業)</p>	<p>平成25年度 ・ギャップ調査の実施</p> <p>[24決算額 -] [25予算額 3,738千円]</p>	
	<p>【5-2 JR天王寺駅北口及び周辺地区の地域ビジョンの確立】 《めざす成果》 《めざす状態》 JR天王寺駅北口及び周辺地区の地域ビジョンが確立できた状態</p> <p>《アウトカム》 地域ビジョンに共感する区民の割合 70% 平成27年度</p> <p>《 戦 略 》 大阪の南の玄関口であるJR天王寺駅北口及び周辺地区の活性化まちづくりデザイン案を、まちづくり関係者等全国から広く募集し、コンペにより選考する事で専門家の意見も取り入れて当該地域の地域ビジョンを確立する。</p>	<p>【5-2-1 JR天王寺駅北口周辺の商店街の活性化に向けたビジョンの立案】 25年度にとりまとめた報告書をもとに、当該地域の経済の発展に資するまちづくりデザインコンペを実施する。</p> <p>[予算額 510千円]</p>	<p>まちづくりデザインコンペの提案 10件以上</p> <p>【撤退基準】 有効なまちづくりのデザインの提案がない場合は、事業を再構築する。</p>	<p>平成25年度 ・第1次報告書(地域経済活力創造事業を活用したJR天王寺駅北口の活性化まちづくり調査検討報告書)とりまとめ</p> <p>[24決算額 -] [25予算額 -]</p>	
	<p>【5-3 経済振興の推進】 《めざす成果》 《めざす状態》 起業が推進されている状態</p> <p>《アウトカム》 起業が推進されていると感じる区民の割合 70% 平成27年度</p> <p>《 戦 略 》 大阪市は他都市と比べて、廃業率が高く、新設率が低い状況にあり、大阪の経済浮揚を図る上で、新規事業の創出が求められる。 天王寺区はターミナル駅、大道路を有し、昼間人口も多く、子育て世代も多く居住しており、市内でも有数の起業に適した立地環境を備えていることから、日本国内のみならず、起業を志す海外の優れた人材の誘致も積極的に行い、ビジネスプランコンテストの実施などにより、起業促進を強力に推進する。</p>	<p>【5-3-1 起業を志す優れた人材の支援・誘致】 起業を志す優れた人材の支援・誘致を行うため、ビジネスプランコンテストなどの事業を実施する。</p> <p>[予算額 1,924千円]</p>	<p>ビジネスプランの応募 5件以上</p> <p>【撤退基準】 実行可能なビジネスプランの応募がない場合は、事業を再構築する。</p>	<p>平成25年度 ・実施案のとりまとめ(予定)</p> <p>[24決算額 -] [25予算額 -]</p>	

1 重点的に取り組む主な経営課題(天王寺区)

めざすべき将来像に対して、今、何が課題となっているのか

・課題に対して、3～5年程度でどのような状態をめざし、どういった施策をいかに展開するのか

・戦略に即して、26年度において、主にどのような取組・事業を実施するのか
※具体的取組の★印は、重点目標として設定された戦略のアウトカム達成への寄与度の高い重要な取組を示します。

様式2

経営課題	めざすべき成果及び戦略	具体的取組	業績目標	前年度までの実績	市政改革プランとの関連
<p>【6 市政改革プランに基づく「大きな公共を担う活力ある地域社会づくり」】 《めざすべき将来像》(最終的なめざす状態) 全ての連合振興町会エリア単位で、課題が共有され、解決に向けて取り組まれている状態</p> <p>《現状》(課題設定の根拠となる現状・データ) 【天王寺区における住宅の建て方】 集合住宅の割合 平成10年:74.8%⇒平成20年:84.5% (平成20年 住宅・土地統計調査)</p> <p>【天王寺区における単身世帯率】 平成7年:39.4%⇒平成22年:48.5% (平成22年 国勢調査)</p> <p>【天王寺区における高齢単身世帯率】 平成7年:7.5%⇒平成22年:10.3% (平成22年 国勢調査)</p> <p>【平成24年度区民モニター】 ・地域運営にさまざまな活動主体が参画し、会計をオープンにするなど、地域が一体となって運営されていると感じている区民の割合 5.3% ・コミュニティ・ビジネスやソーシャル・ビジネスの意義やメリットを知っている区民の割合 17.3% ・住んでいる地域で日頃から話をする相手が増えたと感じている区民の割合 25.2% ・住んでいる地域で、地域団体の活動内容や会計の状況を知る機会が増えたと感じている区民の割合 24.3% ・地域活動を始めたいときにどうすればいいかなど地域活動に参画しやすい環境が整っていると感じている区民の割合 25.8% ・地域のまちづくりに関する活動が地域団体やNPO、企業など様々な活動主体の連携・協働により進められていると感じている区民の割合 18.5% ・地域の活動において、コーディネーターやファシリテーターなどのスキルのある人材が活躍していると感じている区民の割合 13%</p> <p>【平成24年度地域へのアンケート】 ・中間支援組織による支援を必要とする団体のうち、適切な中間支援組織による支援を受けることができる環境が整備されていると感じている団体の割合 62%</p>	<p>【6-1 連合振興町会エリア単位での課題の共有と解決へ向けた取組の支援】 《めざす成果》 《めざす状態》 連合振興町会エリア単位で課題が共有され、地域が一体となって解決に向けて取り組まれているとともに地域資源の循環に取り組まれている状態</p> <p>《アウトカム》 ・地域運営にさまざまな活動主体が参画し、会計をオープンにするなど、地域が一体となって運営されていると感じている区民の割合 平成26年度までに90%以上</p> <p>【重点目標】 ・中間支援組織による支援を必要とする団体のうち、適切な中間支援組織による支援を受けることができる環境が整備されていると感じている団体の割合 平成26年度までに60%以上</p> <p>・コミュニティ・ビジネスやソーシャル・ビジネスの意義やメリットを知っている区民の割合 平成26年度までに60%以上</p> <p>《 戦 略 》 連合振興町会エリア単位での課題の解決に向けた活動のより一層の活性化を支援するとともに、地域資源の循環に向けて継続的に協働の取組を進める。</p>	<p>【6-1-1 地域活動協議会の活動の支援】★ ・中間支援組織と連携し、地域活動協議会が取り組む大きな公共を担う公共的事業や地域活動への必要な支援、協議会への参画拡大に向けた取組の支援を行う。 ・中間支援組織と連携し、民主的で開かれた組織運営と会計の透明性向上の取組を支援するとともに、法人格取得の意義を説明し、法人格取得をめざす取組を支援する。</p> <p>地域活動協議会の具体的活動の支援 9地域</p> <p>会計に関する説明会 2回</p> <p>[予算額 17,437千円]</p>	<p>・地域活動協議会活動に対して、中間支援組織による支援が役立ったと感じる地域活動協議会の割合 60%以上</p> <p>【撤退基準】 上記の割合が40%未満であれば再構築</p>	<p>平成23年度 地域活動協議会の形成支援 3地域(大江・聖和・五条)</p> <p>平成24年度 地域活動協議会運営支援 3地域 地域活動協議会の形成支援 6地域</p> <p>平成25年度 地域活動協議会運営支援 9地域</p> <p>[24決算額 1,822千円] [25予算額 15,938千円]</p>	<p>市政改革プランとの関連</p> <p>改革1-(4)-ア 1-(6)</p>
		<p>【6-1-2 コミュニティビジネス化・ソーシャルビジネス化の支援】 ・中間支援組織と連携し、コミュニティビジネス・ソーシャルビジネスの事例を検討し、既の実施している社会的ビジネス化の事例とあわせて、具体的内容を地域へ提案するなど、ビジネス化に向けた取組を支援する。</p> <p>提案内容の具体化に向けた情報交換会の開催 2回以上</p> <p>[予算額 -]</p>	<p>・情報交換会に参加した地域のうち、コミュニティビジネスやソーシャルビジネスの意義やメリットを理解したと感じた地域の割合 60%以上</p> <p>【撤退基準】 情報交換会に参加した地域のうち、コミュニティビジネスやソーシャルビジネスの意義やメリットを理解したと感じた地域の割合が、40%未満の場合は事業を再構築する。</p>	<p>平成24年度 ・区民説明用資料作成・配布</p> <p>平成25年度 意義やメリット、具体的事例等の区民への紹介</p> <p>[24決算額 -] [25予算額 -]</p>	<p>改革1-(5)-ア、イ</p>

1 重点的に取り組む主な経営課題(天王寺区)

めざすべき将来像に対して、今、何が課題となっているのか

・課題に対して、3～5年程度でどのような状態をめざし、どういった施策をいかに展開するのか

・戦略に即して、26年度において、主にどのような取組・事業を実施するのか
※具体的取組の★印は、重点目標として設定された戦略のアウトカム達成への寄与度の高い重要な取組みを示します。

様式2

経営課題	めざすべき成果及び戦略	具体的取組	業績目標	前年度までの実績	市政改革プランとの関連
<p>《要因分析》(現状・データから導かれる分析結果) 住んでいる地域で普段から話す相手が増えたと感じる区民の割合が目標を下回っており、マンションなど集合住宅の増加、少人数世帯・高齢単身世帯(独居老人世帯)の増加などにより、地域における人々のつながりの希薄化が原因と考えられる。 また、地域活動の活性化や、多様な協働(マルチパートナーシップ)についても、目標を下回っており、行政からの支援が十分に行き届いていないことが原因と考えられる。</p> <p>《課題》 豊かなコミュニティを築き、より多くの地域住民が地域に関心を持ち、地域課題の解決に向けて協働して活動し、活力ある地域社会をめざす地域住民の取組への積極的な支援。</p>	<p>【6-2 多様な協働による地域活動の活性化】 《めざす成果》 地域において「つながり」「きずな」が大切にされ、地域活動への関わりが深まるとともに、多様な協働による地域活動が活性化している状態</p> <p>《アウトカム》 ・住んでいる地域で日頃から話をする相手が増えたと感じている区民の割合 平成26年度までに60%以上</p> <p>・住んでいる地域で、地域団体の活動内容や会計の状況を知る機会が増えたと感じている区民の割合 平成26年度までに60%以上</p> <p>・地域活動を始めたいときにどうすればいいかなど地域活動に参画しやすい環境が整っていると感じている区民の割合 平成26年度までに60%以上</p> <p>・地域のまちづくりに関する活動が地域団体やNPO、企業など様々な活動主体の連携・協働により進められていると感じている区民の割合 平成26年度までに60%以上</p> <p>・地域の活動において、コーディネートやファシリテートなどのスキルのある人材が活躍していると感じている区民の割合 平成26年度までに60%以上</p> <p>《 戦 略 》 豊かなコミュニティづくりに向け、地域住民同士の交流を促進するために地域の取組の情報を積極的に発信するとともに、地域団体のより一層の民主的で開かれた組織運営・会計の透明性の確保などへの支援、地域の人材と地域で求められている活動のマッチングなどのコーディネート推進。</p>	<p>【6-2-1 地域活動団体の各種活動への参加呼びかけと地域情報の積極的な発信】 ・地域振興会をはじめ各種団体と連携し、地域活動に参加していない住民や区外からの転入者に対し、区広報紙、区ホームページをはじめ様々な媒体を活用し、また中間支援組織とも連携し、活動への参加の呼びかけを行う。 区広報紙9回、区ホームページ随時 ・地域活動に参加したことのない住民等、幅広い層の地域活動への関心を高めるため、中間支援組織と連携し、地域活動への財政的支援状況や協働事業等について、積極的に情報発信を行うとともに、地域や地域活動への関心を高めるため地域活動協議会などが行う情報発信力の向上を図るための支援を行う。</p> <p>[予算額 -]</p> <p>【6-2-2 地域活動の活性化への支援】 ・地域担当職員が中間支援組織と連携し、区ホームページ等において他都市や他地域の先進的な取組の紹介などを行うとともに、各地域に出向き自主的な地域活動を促進する。 ・地域活動協議会(または地域団体)に交付した公金の使途を区ホームページで公表するとともに、地域活動協議会(または地域団体)においてより一層民主的で開かれた組織運営と会計の透明性が確保されるよう、中間支援組織を活用し啓発・支援に取り組む。 公金交付団体ごとの公表 年2回 ・区の財政的支援を受けて行われるイベント・活動については、その効果(地域住民同士のつながりの拡大)を測るためのアンケート調査等を実施するとともに、参加者や運営スタッフのつながりが広がるよう主催者等に働きかける。</p> <p>[予算額 -]</p> <p>【6-2-3 連携・協働のコーディネート】 ・地域活動を行っている地域団体をはじめ、NPO、企業などについての情報を集約し、地域活動に関心のある人たち及びこれまで地域活動に関わりの薄かった人でも、知りたいときにいつでも必要な情報にアクセスできるようホームページ等の環境を整備するほか、相互の意見交換の場の提供、活動主体が情報提供できる環境の整備など、中間支援組織の活用も図りながら、地域活動に関心ある人と活動主体との間及び活動主体間同士の連携・協働をコーディネートする。</p> <p>地域活動協議会形成地域間の意見交換の場の提供 年2回以上</p> <p>・地域活動や人材のコーディネート等を行う「地域公共人材」に関する全市的な進捗を勘案し、地域実情や特性に応じた取組内容を検討・実施する。 ・地域活動に関心のある人たちや市で実施した地域活動の担い手としての養成講座等を受講しながら、これまで地域活動に関わりの薄かった人たちに関する情報と地域において求められている活動に関する情報を収集して活動のテーマごとに集約し、本人の了解を得て地域に提供する。</p> <p>[予算額 -]</p>	<p>情報発信力が向上したと感じる地域活動協議会の割合 60%以上</p> <p>【撤退基準】 情報発信力が向上したと感じる地域活動協議会の割合が40%未満の場合は、事業を再構築する。</p> <p>地域活動時に実施するアンケートで、地域コミュニティづくりにつながると感じた人の割合が80%以上</p> <p>【撤退基準】 各地域で行われる活動時に実施するアンケート調査等で、地域コミュニティづくりにつながると感じた人の割合が、60%未満であれば、事業を再構築する。</p>	<p>・区広報紙による情報発信 ※毎月の地域活動 平成24年度 12回、平成25年度 12回(予定) ※地域活動協議会の活動 平成24年度 4回 平成25年度 7回(予定) ・区HPによる情報発信 ※毎月の地域の活動、地域活動協議会の活動とともに 平成24年度 随時 平成25年度 随時 ・区役所地域情報コーナー 平成25年度より 随時</p> <p>[24決算額 -] [25予算額 -]</p> <p>平成24年度 ・先進的な取組の紹介 2回 ・公金交付団体ごとの公表 2回 ・アンケート調査等の実施 随時</p> <p>平成25年度 ・先進的な取組の紹介 随時 ・公金交付団体ごとの公表 2回(予定) ・アンケート調査等の実施 随時</p> <p>[24決算額 -] [25予算額 -]</p> <p>平成24年度 地域活動協議会形成地域間の意見交換の場 2回</p> <p>平成25年度 地域活動協議会形成地域間の意見交換の場 3回</p> <p>[24決算額 -] [25予算額 -]</p>	<p>改革1-(1) 1-(2)-イ 2-(3)-ア</p> <p>改革1-(1) 改革1-(2)-ア 2-(3)-ア</p> <p>改革1-(2)-イ 改革1-(3)-ア イ 2-(3)-ア</p>

1 重点的に取り組む主な経営課題(天王寺区)

めざすべき将来像に対して、今、何が課題となっているのか

・課題に対して、3～5年程度でどのような状態をめざし、どういった施策をいかに展開するのか

・戦略に即して、26年度において、主にどのような取組・事業を実施するのか
※具体的取組の★印は、重点目標として設定された戦略のアウトカム達成への寄与度の高い重要な取組を示します。

様式2

経営課題	めざすべき成果及び戦略	具体的取組	業績目標	前年度までの実績	市政改革プランとの関連
		<p>【6-2-4 地域課題解決担い手発掘事業】 「防災」、「防犯」、「地域福祉」、「人材育成」など、さまざまな地域課題の解決に資する、実現可能性の高い企画や取組を広く募集し、斬新かつ優れた内容の企画・取組の事業化を支援する。 企画・取組の事業化 3事業 〔予算額 782千円〕</p>	<p>今後、同様の地域活動に協力したいと回答した参加者の割合 80%以上 【撤退基準】 上記の割合が60%未満の場合は再構築</p>	<p>平成25年度 企画・取組の事業化 2事業 〔24決算額 - 〕 〔25予算額 325千円〕</p>	<p>市政改革プランとの関連 改革1-(2)-イ</p>